

平成23年6月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

(平成23年度6月補正予算関係)

企画部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年6月定例会議案説明資料目次

企 画 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
第 1 号	平成23年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		企画課	2
		教育・学術振興課	3
		情報政策課	5
		中山間振興・移住促進課	7
		交通政策課	10
		(鳥取力創造課)	12
	2 組織改正に伴う移管事業一覧		13
	2 歳入歳出事項別明細書		14
	3 節の明細		18

【予算関係以外】

(報 告)

報告番号	件 名	課 名	頁
第 2 号	平成22年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	情報政策課ほか	19

## 議案説明資料総括表

企画部

(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画課	673,182	△ 44,901	628,281				△ 44,901	
教育・学術振興課	2,542,567	8,035	2,550,602	727		4,327	2,981	
情報政策課	941,917	5,028	946,945				5,028	
中山間振興・移住促進課	84,125	23,857	107,982			△ 33	23,890	
交通政策課	686,730	20,346	707,076			9	20,337	
(鳥取力創造課)	(582,181)	(△28,267)	(553,914)			(△28,267)		
企画部 計	6,613,234	12,365	6,625,599	727		4,303	7,335	

## 説明

(企画課)

- ・職員人件費

(教育・学術振興課)

- ・私立学校施設整備費補助金
- ・私立学校生徒授業料等減免補助金

(情報政策課)

- ・(新) 情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業
- ・(新) 情報通信技術利活用戦略検討事業

(中山間振興・移住促進課)

- ・鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業  
～IJU(移住)ターン相談窓口等一元化～
- ・(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業  
～移住定住促進戦略事業～
- ・(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業  
～「こころのふるさと鳥取」推進事業～

(交通政策課)

- ・国内航空便利用促進事業
- ・国際航空便就航促進事業

(鳥取力創造課)

- ・(新)鳥取力創造運動推進事業(新しい公共の場づくりのためのモデル事業)

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

企画課 (内線: 7170)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	613,959	△44,901	569,058				△44,901	
<p>事業内容の説明</p> <p>組織改正に伴う定数の削減（9名減（うち一般職員11名減、定数外職員2名増））による職員人件費の減に伴う減額</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 → 事業実施：教育・学術振興課（内線：7841）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	19,367	3,708	23,075	727			2,981	
トータルコスト	20,166	3,708	23,874	(補正に係る主な業務内容) 補助金の申請書の審査、交付決定、支払				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災のような大規模な震災に備え、全国に比べて耐震化率が低く、かつ、県立学校に比べても遅れている私立学校の耐震化を緊急に推進するため、耐震化に必要な経費を支援する。

※H22.4.1現在の耐震化率

私立学校 46.7% (46位/47都道府県、全国平均69.6%)

県立高校 53.6%

また、老朽化した学校施設の大規模修繕に必要な経費を支援する。

2 主な事業内容

(1) 耐震診断促進緊急支援事業補助金の創設

私立学校の耐震化を推進するため、その前提となる耐震診断の実施に要する経費に対し補助事業を新たに創設する。

○事業内容

	耐震診断促進緊急支援事業補助金	(参考)住宅・建築物耐震化総合支援事業(震災に強いまちづくり事業)
補助者	県	市町村
補助率	1/2<県1/6、国1/3>	2/3<市町村1/6、県1/6、国1/3>
対象施設	私立学校	一般建築物

○補正額 1,091千円(国727千円、県364千円)

(内容) 耐震診断3棟 計1,090.2㎡

(事業者) 学校法人翔英学園(米子北高校)

(2) 私立学校振興資金利子補助金の拡充【制度拡充】

	内容	現行
(ア)利子補助対象事業の拡充	補助事業以外の単独事業のうち、次の事業を対象 ・施設の新築・解体撤去等 ・30年未満の施設の改築	国又は県の補助事業を活用して実施する事業(30年経過した施設の改築、20年経過した施設の修繕、耐震改修)
(イ)利子補助期間の延長	償還期間を上限として、最長10年間利子補給 (例)償還期間7年：7年 償還期間15年：10年	利子補助期間 償還期間10年未満：2年 償還期間10年以上：5年 償還期間15年以上：7年

(3) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金

予算額	補助率	事業内容	事業費
2,617	1/3	私立学校が行う老朽化した学校施設の修繕工事への助成 (倉吉北高等学校体育館床修繕2棟)	7,852 (県2,617、学校5,235)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・私立高校が行う耐震改修工事へ助成(H22:2校、H23:1校実施)
- ・私立高校が行う耐震診断へ助成(H21:1校、H22:3校実施…H22年度で事業終了)
- ・利子補助金制度を改善(H22:対象金融機関を拡大し、利子補助期間を延長(最長5年→7年))

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 → 事業実施：教育・学術振興課 (内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校生徒授業料等減免補助金	34,080	4,327	38,407			4,327 (基金繰入金)		
トータルコスト	34,879	4,327	39,206	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>私立高等学校等に在籍する東日本大震災により被災した生徒の経済的負担を軽減するため、授業料等の生徒納付金を減免する私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。〔鳥取県授業料減免・奨学金等基金を充当〕</p>								
2 主な事業内容								
(1) 私立高等学校等生徒授業料等減免事業								
<p>東日本大震災で被災したことにより転入した生徒に対し、授業料等を減免する高等学校等(高等学校、専修学校(技能連携施設、高等課程))に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補正予算額 : 3,423千円</li> <li>・対象校 : 15校</li> </ul>								
(2) 私立中学校生徒授業料減免事業								
<p>東日本大震災で被災したことにより転入した生徒に対し、授業料等を減免する中学校に対して助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補正予算額 : 904千円</li> <li>・対象校 : 2校</li> </ul>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7614)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業	0	4,463	4,463				4,463	
トータルコスト	0	4,463	4,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	委託契約締結				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>東日本大震災を教訓に、鳥取県では、県の業務継続計画(BCP)を23年度末までに、さらに市町村、民間、病院・福祉施設などを含めたパッケージ的なBCPを24年度末までに策定する予定である。</p> <p>行政の情報化が進んでいる現在、災害時における重要情報の消失や情報システムの停止等が大きな問題となっており、県のBCP策定に必要な基礎資料とするため情報システムの現状調査を行うものである。</p> <p>なお、本調査結果をもとに、県のBCPにおいて優先順位が高い業務に使用されているシステムの安全性の確保や復旧方法など、今後必要な対策を講じていくこととしている。</p>								
2 主な事業内容								
<p>県が利用する情報システムについて、以下のとおり調査を行う。</p> <p>(1) 事業費: 4,463千円(委託料)</p> <p>(2) 調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器設置場所及び状況(現場状況写真含む)</li> <li>・設置施設の耐火、耐水、耐震性能</li> <li>・システム及びネットワークの構成(サーバ・スイッチの台数、※冗長化の状況)</li> <li>・システム及びネットワークの消費電力量</li> <li>・無停電電源装置の有無</li> <li>・非常用電源への接続状況</li> <li>・バックアップの方法、頻度、保管場所(データ、システム)等</li> </ul> <p>(3) 調査方法: 各システム管理者へヒアリング等の調査(専門知識を有した外部機関に委託)</p> <p>(4) 調査期間: 平成23年8月～10月末</p>								
<p>※冗長化 予備のシステムを配置することによりトラブルに対し備えること。</p>								
<p>【参考】県全体の危機管理政策としての県庁の取り組み</p> <p>県庁各部局において次のようなBCP関連事業に取り組み、県全体のBCP普及促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 鳥取県事業継続計画(BCP)推進体制構築事業【防災局】</li> <li>② BCP(事業継続計画)普及特別研修事業【総務部】</li> <li>③ 情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業【企画部】</li> <li>④ 鳥取県中小企業BCP普及促進事業【商工労働部】</li> <li>⑤ 医療機関、福祉施設のBCP作成支援【福祉保健部】</li> </ol> <p>※ 当該事業は③の部分となります。</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 情報通信技術利活用戦略検討事業	0	565	565				565	
トータルコスト	0	565	565	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	講演会開催、懇談会設置運営				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

昨年度までに県内全域におけるブロードバンド環境が整ったものの、県民による利活用は十分になされていない状況にある。

県民サービスを提供する各所属は、ICTを活用すれば解決できる課題であったとしても、その解決策に繋がる情報を持ち合わせておらず、より効果的な施策に結びついていない。

そのため、専門家による講演会を実施し、各所属にICTを利活用した課題解決への「気付き」を啓発すると共に、一般県民や有識者を含む懇談会を設置し、県民サービス向上のための情報通信技術利活用戦略を検討するものである。

2 主な事業内容

区分	予算額	備考
有識者懇談会	386千円	
講演会	179千円	
合計	565千円	



平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課 → 事業実施：中山間振興・移住促進課 (内線：7128)

2目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～IJU(移住)ターン相談窓口等一元化～	44,580	11,371	55,951			△33	11,404	
トータルコスト	82,124	△6,203	75,921	(補正に係る主な業務内容) 鳥取県へのIJU(移住)ターンに関する 相談・情報発信業務の一元化				
従事する職員数	4.7人	△2.2人	2.5人					
工程表の政策目標(指標)	移住定住先として鳥取県を選んでいただくため、移住定住希望者の利便性の視点から、民間団体と一元化して相談体制や情報発信を充実する。 (平成23年度から4年間で2千人の移住者の増加を目指す。) (平成23年度末移住定住者数累計1,600人、年間500人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の人口減に対応し、県外からの移住定住の促進を図ることを目的に、鳥取県へのIJU(移住)ターンを希望されるお客さまの視点に立ち、IJUターンに関する相談や情報発信を、民間の支援団体に委託して総合的・一元的に実施し、鳥取県を移住定住先として選んでいただくためのよりきめ細かなサービスの提供に努める。

- ・ 委託期間：平成23年7月1日～平成24年3月31日
- ・ 委託予定先：(財)ふるさと鳥取県定住機構

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	当初予算	補正額	補正後	主な補正額の内訳
1 相談体制の充実	11,538	6,675	18,213	・県外で実施される移住定住相談会の開催・参加 (年間15回程度) [2,000] ・サポートセンター移転設備整備等 [4,675]
2 情報発信の強化	5,900	4,696	10,596	・とっとり移住定住ポータルサイトのリニューアル [4,696]
3 受入体制の整備	25,392	—	25,392	
4 事務費等	1,750	—	1,750	
合計	44,580	11,371	55,951	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】(22年度末) 移住定住者累計 850人、相談者数累計1,200人、アクセス件数95,000件

↓

【実績】(22年度末) 移住定住者累計 1,163人、相談者数累計 1,382人、アクセス件数 89,619件

(改善点)

鳥取県移住定住サポートセンターの相談及び情報発信業務を、IJUターン就職の支援等を行っている(財)ふるさと鳥取県定住機構に委託することにより、現在、連携を図りながらも個別に実施している業務の一元化を図ることで、より相談者のニーズにきめ細かく対応していくためのサービス向上に努め、移住者増を図る。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課 → 事業実施：中山間振興・移住促進課 (内線：7128)

2目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～移住定住促進戦略事業～	0	6,000	6,000				6,000	
トータルコスト	0	17,982	17,982	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.5人	1.5人	お試し定住施設の整備、サポーターズクラブの設立				
工程表の政策目標(指標)	市町村に対するお試し住宅の拡充支援及び移住者を支援するIJUサポーターズクラブの立ち上げ及び運営を行う。 (平成23年度末お試し住宅累計4市町)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県外からのIJUターン希望者に鳥取県での田舎暮らしを体験する「お試し住宅」の整備を行う市町村への支援を行うとともに、移住定住実践者等による「IJUサポーターズクラブ」の立ち上げを行い、移住定住希望者への支援を充実する。</p>								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
事業名	内容						予算額	
鳥取へIJU!お試し定住施設整備事業	県外からの本県へのIJUターンを検討されている方に、鳥取田舎暮らしの価値を実感していただく生活体験の機会を提供するため、新築整備を行う市町村に対し、助成を行う。						5,000	
IJU!サポーターズクラブ事業	移住定住実践者による「IJU!サポーターズクラブ」を立ち上げ、IJUターン希望者の体験希望等の受け入れマッチングに協力いただくとともに、移住者間ネットワークの形成を図る。						1,000	
3 これまでの取組状況、改善点								
【指標】 (22年度末) 移住定住者数 850人								
↓								
【実績】 (22年度末) 移住定住者数 1,163人、お試し住宅 累計2市町 (8施設)								
〈改善点〉								
○ お試し住宅の整備を行う市町村への支援を拡充することにより、お試し住宅の整備を促進し、移住定住者数の増を図る。								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費 移住定住促進課 → 事業実施：中山間振興・移住促進課 (内線：7128)

2目 自治振興費 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取来楽暮(とっとりこらぼ)促進2000人プロジェクト事業～「こころのふるさと鳥取」推進事業～	0	6,486	6,486				6,486	
トータルコスト	0	14,474	14,474	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.0人	1.0人	「団塊の世代」を中心とする50代後半から60代の県外在住者を対象とした、移住に関するセミナーや相談会の開催、田舎暮らし体験事業の造成、情報発信				

工程表の政策目標(指標) 団塊の世代等をターゲットとした移住定住の促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「定年後は都市部ではなく地方で暮らしたい」と望む「団塊の世代」を中心とした50代後半から60代の県外在住者を対象に、移住に関するセミナー等の事業や情報交換を積極的に行うことにより鳥取県への移住定住の促進を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業名	内容	予算額
「60歳からの鳥取移住塾(仮称)」開催事業	50代後半から60代の方で移住・田舎暮らしを志向する方を対象にした連続講座「60歳からの鳥取移住塾(仮称)」の開催をNPO法人等に委託し、移住に関するセミナー(県外開催)・県内での田舎暮らし体験・個別相談等を実施する。	2,000
「田舎暮らしで運転免許in鳥取県」推進事業	移住や田舎暮らしを志向する50代後半から60代の方に対して、鳥取暮らしに必要な運転免許の取得を支援し、団塊世代等の移住定住促進に繋げる。	1,050
シニア世代に特化した相談会や情報発信事業	鳥取県が定年後の移住先として優れていることを、全国の団塊世代等に向けて情報発信する。 ・雑誌・新聞等での広告や編集タイアップの実施 ・体験モニターによるブログや誌面での情報発信 ・シニア世代に特化した県外相談会の開催	3,436

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 (22年度末) 移住定住者累計 850人

↓

【実績】 (22年度末) 移住定住者累計 1,163人

<改善点>

○ これまで特定の世代に特化した施策は実施していなかったが、今後一層移住定住を促進するために、ターゲットを「団塊の世代」を中心としたシニア世代に設定し、移住定住希望者のニーズにあった施策を展開。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

3目 交通対策費

交通政策課 (内線: 7099)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内航空便 利用促進事業	71,310	10,914	82,224				10,914	
トータルコスト	88,884	10,914	99,798	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	国内航空路線の利用促進活動の実施等				
工程表の政策目標(指標)	東京便の増便等国内航空便の利便性向上(鳥取-東京便5便、米子-東京便6便)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

羽田空港の平成25年度の発着枠の新規割当及び既存枠の見直しを好機とした鳥取・米子-東京便の増便の実現を図るためには、航空会社が増便の判断材料とする平成23年度の搭乗実績が極めて重要であることから、今年度取り組む首都圏向けの鳥取県観光・路線のPR強化など利用促進に加えて、特に搭乗率の低い東京発1便を利用した首都圏からの誘客を中心に利用促進の取組を更に強化する。

<H22平均搭乗率>

鳥取-東京便 61.6%(61.3%) 米子-東京便 66.0%(63.7%) ※( )はH21平均搭乗率

<H22朝1便搭乗率>

東京→鳥取便 35.8% 鳥取→東京便 47.7%  
東京→米子便 50.4% 米子→東京便 51.0%

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	補正額	内 容
インバウンド対策	10,410	
1便を活用した旅行 商品造成支援	4,800	○団体観光客対策 →東京発1便利用者に対し、羽田空港近隣の駐車場を無料利用できる旅行商品を造成し、誘客を図る。 ○個人観光客・ビジネス客対策 →東京発1便を利用して来県し、鳥取・米子発1便を利用して帰京する個人観光客・ビジネス客に対し、県内宿泊費を一定額支援する。 ○実施主体: 鳥取空港の利用を促進する懇話会 米子空港利用促進懇話会(現予算内で対応) ○費用負担: 県1/2・市町村1/2
WebによるPR	5,610	○個人旅行者の航空券購入利用が高い旅行関係のネットを活用し、鳥取県の観光・路線と旅行商品の魅力を継続的にPRするとともに、ネットを活用して鳥取県への航空便を利用した旅行者に対し県特産品プレゼントを行う(県10/10)。
アウトバウンド対策	504	
ふ・ふ・ふキャン ペーン(2人からの空 の旅キャンペーン)	504	○鳥取・米子発1便利用者に対し、航空料金を一定額支援する。 ○実施主体: 鳥取空港の利用を促進する懇話会 米子空港利用促進懇話会(現予算内で対応) ○費用負担: 県1/2・市町村1/2
計	10,914	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東京便の増便、運賃低廉化、ダイヤ改善等の利便性向上に向けて、継続的に国、航空会社に対して要望活動を行っている。
- ・羽田空港の発着枠拡大を見据えた東京便の増便等の働きかけを強化するため、搭乗率向上対策として航空会社とのタイアップPRキャンペーンのほか、首都圏向けの鳥取県観光・路線のPR強化等に取り組む。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
国際航空便 就航促進事業	11,570	9,432	21,002			9	9,423	
トータルコスト	17,960	9,432	27,392	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	航空会社等へのエアポートセールス等				
IT表の課題(指標)	新規国際路線・国際チャーター便誘致等国際線の拡充							
業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>発展著しい中国やこれまで観光・交流実績の多い台湾、新しい可能性を秘めたロシア沿海地方等東アジア地域をターゲットにインバウンド国際チャーター便の就航を働きかけ、本県への誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。</p> <p>また、新たな国際路線がもたらす効果推計及び国際航空便誘致活動への助言・支援等を専門会社に委託することにより、エアポートセールスを効果的に行い、東アジアのゲートウェイとして米子鬼太郎空港と鳥取空港の一層の発展を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) (新) 航空会社関係者等の招へい 1,200千円 インバウンド国際チャーター便を就航する航空会社等の役員や担当者を招へいし、空港設備、ツアーコースの視察をじてもらい、就航の実現を図る。</p> <p>(2) 新たな国際路線がもたらす効果推計・アドバイザー業務委託及びエアポートセールスの推進 8,232千円（補正前の額 2,070千円）</p> <p>ア (新) 新たな国際路線がもたらす効果推計・アドバイザー業務委託 2,980千円 国際航空・国際観光に詳しい専門コンサルタントに委託し、新規路線の効果分析等を行うとともに、効果的なエアポートセールスに対して助言・支援を受ける。</p> <p>イ エアポートセールスの推進 5,252千円（補正前の額 2,070千円） 国内外の航空会社を定期的に訪問し、新規路線誘致及びインバウンド国際チャーター便就航を強力に働きかける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新) 県内空港PR資料等作成 2,730千円</li> <li>・(新) 非常勤職員1名配置 1,832千円</li> <li>・エアポートセールスのサポート業務委託 690千円(補正前の額 2,070千円)</li> </ul>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

協働連携推進課 → 事業実施：鳥取力創造課（内線：7071）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新)鳥取力創造運動推進事業(新しい公共の場づくりのためのモデル事業)	0	(21,733)	(21,733)			(基金繰入金) (21,733)	
鳥取力創造運動推進事業	(435,941)	(△50,000)	(385,941)			(基金繰入金) (△50,000)	
トータルコスト	(467,094)	(△28,267)	(438,827)	(補正に係る主な業務内容) 国交付金を活用した「新しい公共」モデル事業の実施など			
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人				

工程表の政策目標(指標) 多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

NPO等と地方自治体との協働により地域の諸課題解決を目指すモデル事業に対して支援を行うことにより、NPO等の自立的活動の促進及び「新しい公共」の拡大と定着を図る。

※国の平成22年度「新しい公共支援事業交付金」を活用(鳥取県分は、平成23年2月補正で平成23・24年度の2年間分1.19億円を鳥取力創造運動推進基金に積み立て済み)。

※「新しい公共」とは、「行政」だけではなく、市民、NPO、企業等が積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、教育、子育て、まちづくり、介護や福祉等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など。

2 主な事業内容

(1) 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

事業期間：平成23年7月～25年3月(23年度末に継続実施を審査)

(単位：千円)

モデル事業名	実施主体	予算額	うちH23	うちH24	事業概要
とっとり木育・木装推進事業	とっとり木育・木装推進協議会	7,000	4,100	2,900	暮らしの中で木を使うこと(木装化)を通じ、都市住民や子供たちが森を健全にし山村を元気にする活動に参加しやすくすることや、木材加工を担う福祉作業所の就業機会の創出を図る。
非施設型病児・病後児保育システム事業	非施設型病児・病後児保育運営協議会(仮称)	9,000	4,820	4,180	保育のベテラン又は専門家が「自宅で預かる」病児病後児保育システムを導入し、保護者の負担軽減と保育環境の充実を図る。
半業ビジネスによるライフスタイルの再構築事業	智頭町山村再生推進協議会	6,000	3,000	3,000	山村社会における「小さな業」(半業)に着目し、収入源の確保や住民参画の運営システム確立により、田舎暮らしの価値観再認識と都市交流・移住定住促進を図る。
海藻農法による農業再生プロジェクト	海藻農法普及協議会	8,000	4,940	3,060	中海の海藻資源等を原料とした特殊肥料を使用する「海藻農法」により、中海の環境改善と農業の再生等を図る。
鳥取キュレーション・サイト事業(総合的情報収集・発信ウェブサイトの構築)	鳥取キュレーション・サイト運営協議会(仮称)	4,000	2,580	1,420	鳥取県東部圏域のイベント等募集・告知情報を一元化して収集・発信を行う。
所有者不在村の森林管理制度構築	にちなんの森林資源を育てる会議(仮称)	5,000	2,293	2,707	効率性の高い森林施業を行うため、効果的な制度設計と不在村森林所有者対策としての意識啓発を行う。
計		39,000	21,733	17,267	

【参考1】モデル事業の募集・選定について

応募資格者：①県内行政組織(市町村、県等) ※NPO等との連携が必須  
②NPO等と県内行政組織を構成員に含む団体(協議会等)

募集：平成23年3月19日～4月18日 → 9事業(団体)の応募

審査会(民間有識者等で構成)：平成23年4月22日 → 6事業(団体)を選定

【参考2】新しい公共支援事業として、モデル事業(今回)のほか基盤整備事業(相談窓口の設置等；当初予算措置済み)を実施。

(2) 鳥取力創造運動推進事業(社会イノベーション推進モデル事業)

本県より「社会イノベーション推進モデル事業」として国(内閣府)に提案した2事業が不採択となったため、減額補正を行うもの。(△50,000千円)

平成23年度(7月)組織改正に伴う移管事業一覧

青少年・文教課 → (福祉保健部) 子育て王国推進局 青少年・家庭課 (単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども・若者育成支援事業	1,049				1,049	
青少年育成対策推進費	9,460				9,460	
レクリエーション活動支援事業	1,835				1,835	
青少年健全育成条例施行費	871				871	
少年補導センター等運営事業	1,500				1,500	
合計	14,715				14,715	

協働連携推進課 → (未来づくり推進局) 鳥取力創造課 (単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取力実践団体ベーシックサポート事業	2,628				2,628	
県民等との協働連携推進事業	1,650				1,650	
鳥取・島根広域連携協働事業	2,686				2,686	
NPO法人支援事業	174				174	
地域づくり活動推進事業	10,547				10,547	
とっとり地域連携・総合研究センター助成事業	80,000				80,000	
とっとり県民の日総合推進事業	1,466				1,466	
鳥取方式の芝生化促進事業	37,089			(繰入金) 24,166 (諸収入) 1,200	11,723	
とっとり「知の財産」活用推進事業	10,000				10,000	
鳥取力創造運動推進事業	435,941			(財産収入) 23,600 (諸収入) 312,000 (繰入金) 91,000	9,341	
合計	582,181			451,966	130,215	

平成23年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位：千円)

款 項 目 節	2 款 総務費								
				うち企画部			1 項 総務管理費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	467,884	△ 2,417	465,467	93,871	△ 4,008	89,863	439		439
2 給 料	3,001,262	△ 8,445	2,992,817	420,448	△ 25,335	395,113			
3 雇 員 手 当 等	5,324,884	△ 3,348	5,321,536	213,704	△ 10,044	203,660			
4 共 済 費	1,185,781	△ 3,540	1,182,241	165,263	△ 10,129	155,134			
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	36,315		36,315						
7 賞 金	28,528		28,528	4,454		4,454			
8 報 償 費	192,407	6,124	198,531	15,733	769	16,502	95		95
9 旅 費	226,360	19,566	245,926	35,773	1,270	37,043	599		599
賞 用 弁 償	21,428	△ 612	20,816	4,994	△ 612	4,382	299		299
普 通 旅 費	159,008	12,791	171,799	25,606		25,606	300		300
特 別 旅 費	45,924	7,387	53,311	5,173	1,882	7,055			
10 交 際 費	4,500		4,500						
11 需 用 費	458,562	165	458,727	52,726	△ 90	52,636	383		383
12 役 務 費	501,037	25	501,062	83,545	△ 90	83,455	401		401
13 委 託 料	2,923,137	57,902	2,981,039	534,300	40,885	575,185			
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	569,425	11,383	580,808	359,842	△ 252	359,590	69		69
15 工 事 請 負 費	2,697,208	5,622	2,702,830	16,597		16,597			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	57,842		57,842	295		295	15		15
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,080,694	33,967	7,114,661	4,505,988	19,389	4,525,377	2,472,584	8,035	2,480,619
20 扶 助 費									
21 賞 付 金									
22 補 償、掃 壊 及 び 賠 償 金	3,000	954	3,954						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	203,878	38	203,916						
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金	576,605		576,605	110,695		110,695			
26 寄 付 金									
27 公 課 費	323		323						
28 繰 出 金	8,412		8,412						
予 備 費									
計	25,548,544	117,996	25,666,540	6,613,234	12,365	6,625,599	2,474,585	8,035	2,482,620
財 源									
国 庫 支 出 金	2,013,929	727	2,014,656	895,102	727	895,829	659,372	727	660,099
地 方 債	1,190,000		1,190,000						
そ の 他	1,581,950	△ 3,490	1,578,460	590,282	4,303	594,585	9,249	4,327	13,576
一 般 財 源	20,762,665	120,759	20,883,424	5,127,850	7,335	5,135,185	1,805,964	2,981	1,808,945



平成23年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位：千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	うち企画部								
	1項 総務管理費			2項 企画費					
	8目 私立学校振興費						1目 企画総務費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	439		439	36,216	1,591	37,807	30,416		30,416
2 給 料				326,598	△ 25,335	301,263	326,598	△ 25,335	301,263
3 職員手当等				164,604	△ 10,044	154,560	164,604	△ 10,044	154,560
4 共 済 費				127,847	△ 9,281	118,566	126,969	△ 9,522	117,447
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	95		95	6,099	333	6,432	3,954		3,954
9 旅 費	599		599	20,550	1,432	21,982	9,128		9,128
費用弁償	299		299	2,501		2,501	2,501		2,501
普通旅費	300		300	15,592		15,592	5,559		5,559
特別旅費				2,457	1,432	3,889	1,068		1,068
10 交 際 費									
11 需用費	383		383	23,349		23,349	12,949		12,949
12 役 務 費	401		401	67,903		67,903	9,665		9,665
13 委託料				492,655	16,473	509,128	6,745		6,745
14 使用料及び賃借料	69		69	351,008		351,008	10,056		10,056
15 工事請負費				16,597		16,597			
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	15		15	280		280	280		280
19 負担金、補助及び交付金	2,472,584	8,035	2,480,619	688,681	5,304	693,985	27,783		27,783
20 扶 助 費									
21 賞 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金				110,695		110,695			
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,474,585	8,035	2,482,620	2,433,082	△ 19,527	2,413,555	729,147	△ 44,901	684,246
財 源	国 庫 支 出 金	659,372	727	660,099	15,717		15,717		
	地 方 債								
	そ の 他	9,249	4,327	13,576	159,377	9	159,386	635	635
派 内	一 般 財 源	1,805,964	2,981	1,808,945	2,257,988	△ 19,536	2,238,452	728,512	△ 44,901
派 外									

平成23年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち企画部								
	2項 企画費						4項 市町村振興費		
	2目 計画調査費			3目 交通対策費			補正前	補正額	補正後
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報酬	4,242		4,242	1,558	1,591	3,149	9,688	△ 5,599	4,090
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費	642		642	236	241	477	1,451	△ 848	603
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞金									
8 設備費	1,929	333	2,262	216		216	2,181	436	2,617
9 旅費	11,104	232	11,336	318	1,200	1,518	7,189	△ 162	7,027
費用弁償							1,092	△ 612	480
普通旅費	9,842		9,842	191		191	4,812		4,812
特別旅費	1,262	232	1,494	127	1,200	1,327	1,285	450	1,735
10 交際費									
1.1 需用費	6,085		6,085	4,315		4,315	5,041	△ 90	4,951
1.2 役務費	57,988		57,988	250		250	6,682	△ 90	6,592
1.3 委託料	416,095	4,463	420,558	68,815	12,010	81,825	9,800	24,412	34,212
1.4 使用料及び賃借料	340,852		340,852	100		100	3,255	△ 252	3,003
1.5 工事請負費	16,597		16,597						
1.6 原材料費									
1.7 公有財産購入費									
1.8 備品購入費									
1.9 負担金、補助及び交付金	157,297		157,297	503,601	5,304	508,905	979,477	6,050	985,527
2.0 扶助費									
2.1 賞付金									
2.2 補償、補填及び賠償金									
2.3 償還金、利子及び割引料									
2.4 投資及び出資金									
2.5 積立金	4,374		4,374	106,321		106,321			
2.6 寄付金									
2.7 公課費									
2.8 繰出金									
予備費									
計	1,017,205	5,028	1,022,233	686,730	20,346	707,076	1,024,765	23,857	1,048,622
財源内訳									
国庫支出金	15,717		15,717						
地方債									
その他	52,412		52,412	106,330	9	106,339	421,348	△ 33	421,315
一般財源	949,076	5,028	954,104	580,400	20,337	600,737	603,417	23,890	627,307

平成23年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位：千円)

款 項 目	2款 総務費			企画部合計		
	うち企画部					
	節	4項 市町村振興費			補正前	補正額
2目 自治振興費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	7,468	△ 5,599	1,867	93,871	△ 4,008	89,863
2 給 料				420,448	△ 25,335	395,113
3 職員手当等				213,704	△ 10,044	203,660
4 共 済 費	1,130	△ 848	282	165,263	△ 10,129	155,134
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賞 金				4,454		4,454
8 報 償 費	2,181	436	2,617	15,733	769	16,502
9 旅 費	5,533	△ 162	5,371	35,773	1,270	37,043
費用弁償	-1,076	△ 612	464	4,994	△ 612	4,382
普通旅費	3,172		3,172	25,606		25,606
特別旅費	1,285	450	1,735	5,173	1,882	7,055
10 交 際 費						
11 需用費	2,781	△ 90	2,691	52,726	△ 90	52,636
12 役 務 費	4,332	△ 90	4,242	83,545	△ 90	83,455
13 委託料	7,365	24,412	31,777	534,300	40,885	575,185
14 借用料及び賃借料	2,018	△ 252	1,766	359,842	△ 252	359,590
15 工事請負費				16,597		16,597
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費				295		295
19 負担金、補助及び交付金	979,477	6,050	985,527	4,505,988	19,389	4,525,377
20 扶 助 費						
21 賞 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 信託金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金				110,695		110,695
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	1,012,283	23,857	1,036,140	6,613,234	12,365	6,625,599
財 源						
内 国庫支出金				895,102	727	895,829
地方債						
その他	420,307	△ 33	420,274	590,282	4,303	594,585
一般財源	591,976	23,890	615,866	5,127,850	7,335	5,135,185

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
8 目 私立学校振興費		
負担金、補助 及び交付金	私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金	2,617
	私立高等学校耐震診断促進緊急支援事業補助金	1,091
	私立学校生徒授業料等減免補助金	4,327
2 項 企画費		
1 目 企画総務費		
給料	一般職員	△ 11 人
	定数外職員	2 人
3 目 交通対策費		
報酬	非常勤職員報酬	1 人
負担金、補助 及び交付金	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	5,304
4 項 市町村振興費		
2 目 自治振興費		
報酬	非常勤職員報酬	△ 3 人
負担金、補助 及び交付金	お試し住宅整備事業補助金	5,000
	「田舎暮らしで運転免許事業」推進補助金	1,050

平成22年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

報告第2号

企画部

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内容					一般財源
					既.収入 特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	分担金及び負担金	その他	地方債	
2 総務費	2 企画費	地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業費	円 292,000	円 292,000	円	円	円	円	円	円 292,000
		地上デジタル放送受信支援事業費	2,303,000	356,000						356,000
		鳥取情報ハイウェイ管理運営事業費	134,640,000	1,516,200						1,516,200
		国内航空便利用促進費	73,956,000	5,313,000						5,313,000
計			211,191,000	7,477,200						7,477,200